

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	3,813,299	4,594,119	15,897,833
経常利益（千円）	327,799	404,122	1,384,423
四半期（当期）純利益（千円）	175,918	238,923	860,470
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	75,522	417,234	1,297,430
純資産額（千円）	7,040,741	8,451,744	8,262,650
総資産額（千円）	8,638,378	10,787,375	10,140,578
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.11	17.80	64.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.5	78.3	81.5

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. がJOE RAGAN'S COFFEE, LTD.の事業を譲受けることを決議し、平成25年4月2日付けで事業譲受契約を締結しました。

詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

国内経済は一部において回復の兆しが見え始めており、中期計画の中心として進めている「エリア担当制営業管理システム」、「拠点運営の合理化」、「既存顧客別管理システム」をベースとした「拠点運営の標準化」が計画通りに進捗し、業績は期初の計画を上回るペースで推移しております。

売上高については、「エリア担当制営業管理システム」によって、ボトルサーバーやティーサーバーの新規契約件数が増加し、また、高品質な清掃をお届けするダイオーズカバーオール事業においても、新規FC加盟数は第1四半期において過去最高の加盟数となりました。加えて売上構成比率の高いダストコントロールは、多くの同業他社が前年を下回る逆風の中において、前年同期を上回る売上高を達成し、基礎売上の強固な基盤づくりに大きな貢献をしました。

これらの結果、売上高については、前年同期比で104.8%の増収となり、期初の計画を上回る成果となりました。また、「拠点運営の合理化」が順調に進み、「既存顧客別管理システム」による基礎売上の確保と相俟って経営効率が上昇し、営業利益については、前年同期比で117.2%の増益となり、第1四半期における「過去最高益」を達成しました。

② 米国部門

米国のマクロ景気は緩やかな改善が続いており、全米平均失業率も今年6月末時点で7.6%と前年同時期(8.2%)と比べて0.6ポイント改善しております。

本年5月には当社初めての米国東海岸拠点となるワシントンDC郊外（バージニア州）の同業者をM&A統合し、ワシントンDC支店を開設いたしました。また、6月にはテキサス州ヒューストンで既存拠点到統合する形で中規模M&Aを実施しております。既存拠点も堅調に売上が推移した結果、第1四半期としては前年同期比で114.7%(ドルベース)となりました。

利益面では既存拠点が順調に推移した一方で、前期第2四半期以降に進出した拠点（クリーブランド、ニューオリンズ、ワシントンDCなど）の「のれん」及び「顧客関連資産」の償却負担などもあり、営業利益では92.4%（ドルベース）と前期に比べてわずかに減少いたしました。なお、「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用を除いた段階での営業利益としては前年同期比で107.1%（ドルベース）となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億94百万円（前年同期比20.5%増）、売上総利益は26億45百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は3億70百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は4億4百万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益は2億38百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億46百万円増加の107億87百万円となりました。主な要因は、「顧客関連資産」が4億64百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加の23億35百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」が2億99百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加の84億51百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が1億73百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,439,142	—	1,051,135	—	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,418,800	134,188	同上
単元未満株式	普通株式 1,242	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,188	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	—	19,100	0.14
計	—	19,100	—	19,100	0.14

（注）このほか、単元未満株式が52株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,196	2,338,985
売掛金	1,605,264	1,775,059
リース投資資産	209,567	212,912
商品及び製品	640,468	693,028
仕掛品	3,760	3,629
原材料及び貯蔵品	88,601	86,738
繰延税金資産	174,984	113,921
その他	364,546	278,697
貸倒引当金	△40,550	△38,703
流動資産合計	5,541,838	5,464,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	619,640	623,271
機械装置及び運搬具（純額）	273,751	306,507
工具、器具及び備品（純額）	818,023	964,041
土地	673,879	677,057
建設仮勘定	2,100	—
有形固定資産合計	2,387,394	2,570,877
無形固定資産		
のれん	451,111	453,439
顧客関連資産	740,422	1,204,691
その他	102,137	95,886
無形固定資産合計	1,293,671	1,754,017
投資その他の資産		
投資有価証券	174,983	195,373
レンタル資産	401,651	460,567
繰延税金資産	179,539	175,223
その他	180,890	186,437
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	917,673	998,210
固定資産合計	4,598,739	5,323,106
資産合計	10,140,578	10,787,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,772	433,508
短期借入金	※ 320,537	※ 619,712
未払法人税等	209,823	19,622
未払費用	299,088	331,482
賞与引当金	163,129	74,764
その他	414,646	748,416
流動負債合計	1,771,997	2,227,508
固定負債		
繰延税金負債	41,885	45,303
資産除去債務	33,727	33,893
その他	30,317	28,925
固定負債合計	105,930	108,122
負債合計	1,877,928	2,335,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	6,476,840	6,487,624
自己株式	△7,937	△7,937
株主資本合計	8,639,522	8,650,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	9,482
為替換算調整勘定	△381,454	△208,044
その他の包括利益累計額合計	△376,872	△198,561
純資産合計	8,262,650	8,451,744
負債純資産合計	10,140,578	10,787,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,813,299	4,594,119
売上原価	1,608,171	1,948,225
売上総利益	2,205,127	2,645,894
販売費及び一般管理費	1,878,893	2,274,901
営業利益	326,234	370,993
営業外収益		
受取利息	108	41
受取配当金	689	706
仕入割引	3,761	4,959
持分法による投資利益	2,620	5,793
為替差益	—	18,819
その他	2,293	3,712
営業外収益合計	9,474	34,032
営業外費用		
支払利息	557	835
為替差損	6,834	—
その他	517	67
営業外費用合計	7,909	903
経常利益	327,799	404,122
特別利益		
固定資産売却益	418	1,717
特別利益合計	418	1,717
特別損失		
固定資産売却損	16	501
固定資産除却損	—	172
減損損失	12,727	—
投資有価証券評価損	—	330
特別損失合計	12,744	1,003
税金等調整前四半期純利益	315,473	404,836
法人税、住民税及び事業税	106,290	89,504
法人税等調整額	33,264	76,408
法人税等合計	139,555	165,912
少数株主損益調整前四半期純利益	175,918	238,923
四半期純利益	175,918	238,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,918	238,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	4,900
為替換算調整勘定	△99,025	172,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,851	1,071
その他の包括利益合計	△100,396	178,310
四半期包括利益	75,522	417,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,522	417,234
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,040,500千円	2,578,850千円
借入実行残高	320,537	619,712
差引額	1,719,962	1,959,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	123,632千円	202,095千円
のれんの償却額	30,791	34,443

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	228,139	17	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,071,329	1,741,969	3,813,299	—	3,813,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,634	—	55,634	△55,634	—
計	2,126,964	1,741,969	3,868,933	△55,634	3,813,299
セグメント利益	237,436	141,980	379,416	△53,182	326,234

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,864	2,433,255	4,594,119	—	4,594,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,251	—	69,251	△69,251	—
計	2,230,116	2,433,255	4,663,371	△69,251	4,594,119
セグメント利益	278,161	159,700	437,862	△66,869	370,993

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である Daiohs U.S.A.,Inc. による JOE RAGAN'S COFFEE,LTD. の事業譲受

(1) 事業譲受相手企業の名称及びその事業内容、事業の譲受の理由、企業結合の法的形式

① 事業譲受相手企業の名称等

名称 : JOE RAGAN'S COFFEE,LTD.
事業内容 : オフィスコーヒーサービス事業

② 事業譲受を行った主な理由

オフィスコーヒーサービス事業を中核とするDaiohs U.S.A.,Inc. にとって、アメリカ東海岸初の拠点としてワシントンDCに相当規模の営業組織を持つ JOE RAGAN'S COFFEE,LTD. の事業は魅力があり、市場シェアの拡大を可能とし、当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

③ 事業譲受日

平成25年5月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	4,463千米ドル
取得に直接要した費用	一千米ドル
取得原価	4,463千米ドル

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

165千米ドル

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(4) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	644千米ドル
固定資産	3,819千米ドル
資産合計	4,463千米ドル

なお、事業譲受日に引き受けた負債はありません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な内訳

① 無形固定資産に配分された金額

2,836千米ドル

② 主要な内訳並びに償却期間

主要な内訳	償却期間
顧客関連資産	2,836千米ドル 10年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,918	238,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,918	238,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・総額228,139千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年6月21日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘	印
業務執行社員	公認会計士	齋藤 浩史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。